

平成24年度 第8回理事会

日 時 平成24年12月18日（火） 16:30～

場 所 森林農地整備センター 役員会議室

I. 議 題

1. 独法改革関係法案の今後の見通しについて
2. 役員給与規程第4条に係る平成24年度の取扱いについて
3. 役員退職手当規程の一部改正について

II. 報 告

1. 会計検査院・平成23年度決算検査報告について
2. 平成25年4月期研究コーディネータ公募の結果について
3. 平成25年1月期研究職員新規採用者の内定について
4. 独法の職員宿舎の見直し実施計画について
5. 会計監査人の今後の予定について
6. 平成24年度森林農地整備センター関係事業に係る予備費予算の概要について
(経済危機対応・地域活性化予備費の活用)
7. その他

資 料

- I-1 独法改革関係法案の今後の見通しについて（非公表）
- I-2 役員給与規程第4条に係る平成24年度の取り扱いについて（案）
- I-3 役員退職手当規程の一部改正について（案）
- II-1 会計検査院における平成23年度決算検査報告説明会について
- II-2 平成25年4月期研究コーディネータ公募の結果について
- II-3 平成25年1月期研究職員新規採用者の内定について
- II-4 独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画
- II-5 会計監査人の監査日程等について
- II-6 平成24年度（独）森林総合研究所（森林農地整備センター関係事業）
予備費予算の概要
- II-7 主要行事（2012年11月20日～12月17日）

役員給与規程第4条に係る平成24年度の取り扱いについて(案)

平成24年度における役員給与規程第4条第4項の規定の取り扱いについては、平成23年度独立行政法人評価委員会の総合評価の結果及び人件費を巡る厳しい状況を踏まえ、前年度の取り扱いと同様に俸給の月額を増減はしないこととしたい。

<役員給与規程抜粋>

(俸 給)

第4条 常勤役員の俸給の月額は、次の表に掲げるとおりとする。

号 俸	俸 給 月 額
1	720,000円
2	776,000円
3	834,000円
4	912,000円

2 常勤役員の号俸は、次の各号に掲げる号俸とする。

- 一 理事長 4号俸
- 二 理事 3号俸以下
- 三 監事 1号俸

3 理事長は、前項第2号に掲げる常勤役員について、その職務の困難度、業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、号俸を決定する。

4 理事長は、役員の業績を考慮して必要があると認めるときは、常勤役員が受けるべき俸給の月額を増額し、又は減額するものとする。

附 則[平成20年4月1日20森林総研第5号]

(俸給月額の特例)

3 独立行政法人森林総合研究所法(以下「法」という。)附則第13条第2項に規定する理事のうち独立行政法人森林総合研究所組織及び事務分掌規程(13森林総研第47号)第135条の5第2項の規定により森林農地整備センター所長を兼ねる者については、第4条第2項の規定にかかわらず、4号俸とすることができる。

役員退職手当規程の一部改正について(案)

1 基本的な考え方

国家公務員については、退職給付の官民均衡を図る観点から、国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(24年法律第96号)が公布され、平成25年1月1日から退職手当の支給水準の段階的な引下げ等が行われることとなったところである。

独立行政法人の役職員の退職手当については、「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請があったところである。

このため、国家公務員退職手当法の改正に準じて、平成25年1月1日付けで役員退職手当規程の一部改正を行うこととする。

なお、具体的な引下げ率等については、他法人の動向を踏まえ規程の改正を行うこととする。

2 国家公務員退職手当法の改正の主な内容

(1) 民間との支給水準の均衡を図るために設けている退職手当の基本額に係る「調整率」を、次のとおり段階的に引下げる。

期 間	調 整 率
現行	104/100
平成25年1月1日～平成25年9月30日	98/100
平成25年10月1日～平成26年6月30日	92/100
平成26年7月1日以降	87/100

(2) 改正日

平成25年1月1日

<参考>

退職手当の額＝俸給月額×在職月数×支給割合(12.5/100)×業績勘案率(0.0～2.0)

会計検査院における平成 23 年度決算検査報告説明会について

平成 23 年度決算検査報告（以下、「報告」という。）は既に会計検査院から 11 月 2 日に内閣へ送付され、財務省が作成する歳入歳出に係る決算書類とともに 11 月 16 日に国会へ提出されました。

この「報告」に係る説明会が去る 12 月 14 日に会計検査院講堂において、全独法の監事並びに総務担当理事等約 200 名を対象として開催されました。

「報告」において、当所を対象として実施した実地検査のうち、会計検査院に指摘された事項、あるいは直接的に指摘されていないものの類似案件の未然防止の観点で以下の事項を報告します。

1 独立行政法人における不要財産の認定等の状況について

平成 23 年 12 月 7 日の参議院決算委員会において、標記に係る会計検査を実施して参議院に報告することを求める要請を踏まえて、全独法 102 法人を対象に財務諸表や検査調書による分析を行い、このうち 47 法人で実地検査が実施された。

独立行政法人の保有資産の見直しについては、平成 19 年 12 月に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」及び平成 22 年 12 月に閣議決定された「独立行政法人の事務事業の見直しの基本方針」等に即して、幅広い資産を対象として、自主的に、かつ不断に行うこととされている。

（１）政府出資及び保有財産の状況

保有資産のうち、土地・建物等については、①有効に利用されていない事業用土地・建物が 9 法人 105 億円、②宿舍の跡地等が有効に利用されていないが 7 法人 29 億円、③入居者がいない宿舍 11 法人 727 戸 58 億円、④利用状況が確認できない福利厚生施設 12 法人 57 施設等となっており、当所においては①及び②に係わる指摘がなされており、今後、条件整備を進める中で有効利用に資する必要がある。

（２）不要財産の認定の状況

平成 23 年度までに不要財産として独法が認定し、国庫納付された 8,685 億円のうち、その大部分が政府からの指摘を受けて実施したものであり、独法が自ら認定したものは 57 億円にとどまっていることから、独法通則法や基本方針等を踏まえて、より一層保有資産の見直しを自主的、積極的に行っていく必要がある。

2 研究開発法人の業務の状況について

国は平成 20 年に制定した「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」（通称「研究開発力強化法」）に基づき、科学技術に関する研究開発業務を行う独法のうち、特に重要な 37 法人を「研究開発法人」として指定し、研究開発等の成果を適切に評価すること等を通じて、研究開発能力の強化及び国の資金により行われる研究開発等の効率的な推進に資することとしている。

(1) 研究開発業務に係る収支の状況

研究開発に係る収入の大部分は国費である中、運営交付金等（全体の 68.9%）は抑制傾向にあり、各法人は競争的資金等その他収入（全体の 31%）の確保に注力している状況にある。

また、支出については、研究費の占める割合が高い（67.4%）が、そのうちの人件費について、研究者に係る支出と管理部門に係る支出を明確に区分して公表している法人は 5 法人にとどまっており、これらの内訳については可能な限り明らかにするように管理し、適切に開示するよう努める必要がある。

(2) 研究開発評価の状況

独法においては、平成 24 年 12 月に改定された内閣総理大臣決定である「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に沿った的確な評価を実施することとされている。

こうした状況の中、平成 22 年度末時点で、評価に関する規程等が整備されていない法人が 7 法人、そのうち評価結果を全く公表していない法人が 4 法人あった。

また、評価結果を資源配分に反映していない法人が 11 法人、時系列的な評価が行われていない法人が 9 法人あった。

研究開発評価については国の大綱的指針等を踏まえ、適時適切な評価を実施するとともに、その結果を積極的に公表することにより、多額の国費を用いて研究開発を実施することに対する国民への説明責任を適切に果たしていく必要がある。

(3) 研究開発成果の活用等の状況

研究開発法人は、研究成果の活用を図るため、企業等の連携を推進するに当たって各種のポリシーや規程等を整備し、知的財産の保護に努める必要がある。

今回の「報告」においては、職務発明規程は全ての法人で整備されていたものの、知的財産ポリシー、産学官連携ポリシー、利益相反ポリシー、発明補償規程は法人によって整備されていない状況にあり、各法人の実施している研究成果の特性や目的等を踏まえて、必要な知的財産ポリシー等を作成し、公表する必要がある。

また、特許権については 22 年度末時点において 33 法人で計 19,554 件が保有されているが、維持するために当該法人全体で年間 233 百万円が支出されており、定期的に保有する意義等を含めて検討し、意義のないものは放棄する等の取組が必要である。

以 上

平成25年4月期研究コーディネータ公募の結果について

書類選考および面接試験の結果、以下の3名の採用を内定した。

応募分野	応募状況	採用予定者	備考
木質バイオマスの安定供給と地域利用システムの開発、木質バイオマスの変換・利用技術の開発等の未利用木質バイオマスの総合利用技術に関する研究分野	1名	木材改質研究領域 機能化研究室長 木口 実	発令年月日 平成25年4月1日
木材の需要拡大に向けた利用促進技術の高度化、住宅・公共建築物等の木造・木質化のための快適性・耐久性の高度化技術に関する研究分野	2名	複合材料研究領域長 井上明生	発令年月日 平成25年4月1日
多様な施業システムに対応する森林管理技術および低コスト・高効率の作業システムと林業経営・流通システムの開発に関する研究分野	1名	研究コーディネータ 清野嘉之	発令年月日 平成25年4月1日

平成25年1月期研究職員新規採用者の内定について

立地環境研究領域、森林昆虫研究領域、構造利用研究領域、四国支所、林木育種センター遺伝資源部の5研究領域等について各々1名を公募したところ、計19名の応募があり、書類審査と面接試験の結果4名について採用を内定した。なお、構造利用研究領域については採用内定者が無かったため次回の再公募を計画している。

独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画

平成24年12月14日
内閣官房行政改革推進室

独立行政法人の職員宿舎の見直し計画(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)のポイント

1. 宿舎戸数の見直し

- 宿舎は、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なものに限定し、主として福利厚生の目的での使用は行わない。
- 宿舎に入居が認められる職員として5つの類型(離島、山間へき地勤務、緊急参集要員等)を設定。この類型に該当する職員を年内を目途に検討。その検討結果を踏まえ、廃止する宿舎を選定し、具体的な実施計画をとりまとめる。

2. 宿舎使用料の見直し

- 国家公務員宿舎の宿舎使用料に係る考え方を踏まえ、宿舎の建設、維持管理等に係る費用に概ね見合う収入を得られる水準まで引上げを行う

独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)のポイント

1. 宿舎戸数の見直し

- 約2万3百戸(平成26年度に行政法人に移行予定の51法人)の宿舎のうち、上記5類型に該当する必要戸数は、約1万3千7百戸であり、全体の約3分の1にあたる約6千6百戸を廃止予定(廃止宿舎名は別紙)。今後5年を目途に、宿舎の廃止等の措置を講じる。
- これらの宿舎の廃止による国庫納付対象資産の規模は、現時点で約250億円程度。

2. 宿舎使用料の見直し

- 宿舎に係る費用に見合う収入を得るためには、全体として、現行の使用料を1.9倍程度増加させることが必要。
- 個別宿舎の使用料の見直しは、上記の考え方を踏まえ、国家公務員宿舎使用料の引上げ等も参考にしながら、今後決定。その際、各法人において関係者の理解を得られるよう努める。

3. 本実施計画のフォローアップ

- 宿舎戸数の見直し、宿舎使用料の見直しの進捗状況について、各法人は毎年度主務大臣に報告。行政改革担当大臣が全法人の見直しの状況を取りまとめ、公表。

独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画

平成 24 年 12 月 14 日

行政改革担当大臣

独立行政法人の職員宿舎については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）」（以下「事務・事業見直しの基本方針」という。）等に基づき、不要となっている宿舎の廃止等の見直しを実施してきた。

さらに、「国家公務員宿舎の削減計画（平成 23 年 12 月 1 日公表）」により国家公務員宿舎について更なる削減努力を行うこととされたこと等も踏まえ、「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画（平成 24 年 4 月 3 日行政改革実行本部決定）」（以下「独法宿舎見直し計画」という。）により、独立行政法人の職員宿舎について更なる見直しを行うこととした（参考 1）。

今般、独法宿舎見直し計画に基づき、以下のとおり実施計画を取りまとめた。本実施計画に従って、独立行政法人の職員宿舎の見直しに向けた措置を強力に推進することを各法人に対して要請する。

1. 職員宿舎戸数の見直しについて

（1）職務上宿舎への入居が認められる職員の類型

独法宿舎見直し計画において、職員宿舎に入居が認められる職員については、以下の 5 類型とされたところであるが、宿舎の保有・借上げを行っているが、平成 26 年度に行政法人制度へ移行する予定の 51 法人（参考 2）において、真に業務のために必要な宿舎戸数を精査したところ、各類型ごとの内訳は以下のとおりとなった。

- ① 離島、山間へき地に勤務する職員 約 0.1 千戸
- ② 頻度高く転居を伴う転勤等をしなくてはならない職員 約 6.1 千戸
- ③ 居住場所が勤務場所の近接地に制限されている職員 約 1.7 千戸
- ④ 災害、テロ、経済危機、武力攻撃等を含め、政府と連携して迅速な対応が求められ、緊急参集する必要がある職員 約 5.5 千戸
- ⑤ 交代制勤務等により深夜・早朝における勤務を強いられる職員など、職務遂行上やむを得ず当該宿舎に入居させる必要があると認められるもの

約 0.3 千戸

(2) 宿舍の必要戸数と廃止数

宿舍の保有・借上げを行っているが、平成 26 年度に行政法人制度へ移行する予定の 51 法人について、平成 21 年度末時点における職員宿舍の総戸数は約 20.3 千戸(※)であった。

今般、上記(1)において得られる必要な宿舍戸数を実現するため、独法宿舍見直し計画に定める廃止方針等に従い、宿舍の耐震性、効率性等を勘案して見直しを行った結果、必要となる宿舍戸数は約 13.7 千戸となった。これにより、約 6.6 千戸の宿舍が廃止されることとなる(具体的な廃止宿舍名等の一覧は別紙のとおり)。

この廃止による国庫納付対象の資産の規模は、現時点で判明しているもので、概算で合計すれば、約 250 億円程度と見込まれる。

(3) 今後の方針及び進め方

- 今後、本実施計画に基づく宿舍の廃止等の措置は、国家公務員宿舍が今後 5 年を目途に削減を行っていくこととされていることを踏まえ、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、今後 5 年を目途に講じる。
- 今後も引き続き、役員等幹部用の宿舍の建設は行わないこととし、既存の幹部用宿舍についても、老朽化したものから順次廃止する。
- 東日本大震災等の被災者の方に提供されている宿舍については、被災者の方に提供されている国家公務員宿舍の状況等を踏まえて、引き続き適切に対応する。
- 本実施計画に基づき、各府省・各法人において、廃止宿舍に係る資産の国庫納付の可否について検討を行い、国庫納付の対象となる場合、以下の 3. に記述するフォローアップにおいて国庫納付見込資産及び国庫納付実績の状況について報告する。

(※) 宿舍の保有・借上げを行っているが、平成 26 年度に行政法人制度へ移行しない予定の 8 法人を含めれば、必要となる宿舍戸数は約 26.6 千戸となる。平成 21 年度末時点における総戸数は約 34.7 千戸であることから、約 8.1 千戸の宿舍が廃止されることとなる。

2. 宿舍使用料の見直しについて

宿舍使用料については、独法宿舍見直し計画を踏まえ、宿舍の建設、維持管理等に係

る費用に概ね見合う収入を得られる水準まで引上げを行うこととする。

現時点における試算では、宿舍の保有・借上げを行う全ての法人の宿舍に係る費用は年間約 93 億円程度、収入は年間約 50 億円程度であることから、宿舍に係る費用に見合う収入を得るためには、全体として、現行の宿舍使用料を 1.9 倍程度増加させる必要がある。

個別宿舍の使用料の引上げ幅については、上記の考え方を踏まえ、各法人ごとに決定する。

なお、宿舍使用料の引上げ時期については、国家公務員宿舍使用料の引上げが、国家公務員給与の減額支給措置終了後の平成 26 年 4 月から開始するとされていることを踏まえ、独立行政法人においても同様の時期から開始する。また、国家公務員宿舍使用料の今回の引上げにおいては、激変緩和措置として 2 年ごとに 3 段階で引上げを実施することとなっていることから、独立行政法人の宿舍使用料の引上げ方法についても、それを参考としつつ、各法人ごとに決定する。

なお、個別宿舍の使用料の見直しに当たっては、各法人において関係者の理解が得られるよう努めることとする。

3. 本実施計画のフォローアップ

本実施計画に基づく取組が着実に実施されるよう、各法人は、毎年度、宿舍の見直し状況について主務大臣に報告する。行政改革担当大臣は、主務大臣から主に以下の内容についての報告を受け、全法人の実施状況を取りまとめて、公表する。

① 宿舍戸数の見直しの進捗状況

- ・ 計画に記載された宿舍の廃止状況
- ・ 法人の業務内容の変更や人員配置の変化等により、必要となる宿舍戸数に増減が生じた場合の宿舍戸数とその内訳
- ・ 国庫納付見込資産及び国庫納付実績の状況

② 宿舍使用料の見直しの進捗状況

- ・ 宿舍使用料の設定状況
- ・ 宿舍に係る収支の状況

廃止する宿舎の一覧

(別紙)

○平成26年度に行政法人制度へ移行する予定の法人

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
576	農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	独身寮	埼玉県さいたま市	
577	農林水産省	森林総合研究所	職員宿舎第3号	東京都杉並区	
578	農林水産省	森林総合研究所	職員宿舎第9号	東京都大田区	
579	農林水産省	森林総合研究所	取手宿舎	茨城県取手市	一部廃止
580	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	神奈川県川崎市	
581	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	神奈川県川崎市	
582	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	神奈川県川崎市	
583	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	神奈川県川崎市	
584	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	神奈川県川崎市	
585	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	神奈川県川崎市	
586	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	愛知県北名古屋	
587	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	広島県広島市	
588	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	高知県高知市	
589	農林水産省	農畜産業振興機構	瀬ヶ崎第4・5号宿舎	埼玉県さいたま市	
590	経済産業省	産業技術総合研究所	宿舎	東京都品川区	
591	経済産業省	産業技術総合研究所	宿舎	愛知県春日井市	
592	経済産業省	製品評価技術基盤機構	宿舎	千葉県木更津市	一部廃止
593	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	
594	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県相模原市	
595	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県川崎市	
596	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	東京都日野市	
597	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	千葉県市川市	
598	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	東京都稲城市	一部廃止
599	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県相模原市	
600	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県川崎市	
601	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	一部廃止
602	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	東京都板橋区	
603	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	北海道札幌市	
604	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	千葉県習志野市	
605	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	東京都町田市	
606	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県川崎市	一部廃止
607	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県川崎市	
608	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	埼玉県朝霞市	
609	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	千葉県松戸市	

独立行政法人の職員宿舎の見直し計画

平成 24 年 4 月 3 日
行政改革実行本部決定

独立行政法人の職員宿舎については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定。以下「平成 22 年基本方針」という。)に基づき、そもそも保有する必要があるか、必要な場合でも最小限のものとなっているかについて厳しく検証するとされ、個別の法人についても、不要資産の国庫納付等の措置を講ずることとされている。また、個別に措置を講ずべきとされたもの以外のものについても、各法人は自主的な見直しを不断に行うこととされているところである。

昨年末、国家公務員宿舎について削減計画が取りまとめられ、更なる削減努力を行うこととなったことも踏まえ、独立行政法人の職員宿舎についても、改めてその必要性を厳しく見直す必要がある。

このため、以下のとおり職員宿舎の削減に向けた取組を進めることとする。

1. 基本原則

- 宿舎は、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なものに限定し、主として福利厚生(生活支援)の目的での使用は行わない。
- 職務上の必要がある職員に限り、宿舎に入居することができる。

2. 職務上宿舎への入居が認められる職員の類型

職員宿舎に入居が認められる職員は以下の 5 類型とし、これを踏まえ、各法人ごとに真に業務のために必要な宿舎戸数を精査する。

- ① 離島、山間へき地に勤務する職員
- ② 頻度高く転居を伴う転勤等をしなくてはならない職員
- ③ 居住場所が勤務場所の近接地に制限されている職員
- ④ 災害、テロ、経済危機、武力攻撃等を含め、政府と連携して迅速な対応が求められ、緊急参集する必要がある職員
- ⑤ 交代制勤務等により深夜・早朝における勤務を強いられる職員など、職務遂行上やむを得ず当該宿舎に入居させる必要があると認められるもの

3. 廃止方針等

上記 2. において得られる必要な宿舎戸数への削減を実現するため、以下の方針により職員宿舎の削減等を行うこととする。

(1) 廃止方針

廃止する職員宿舎の選定等に当たっては、以下の方針を基本とする。

- ① 千代田、中央、港 3 区に所在する宿舎は、緊急参集要員等が入居するものを除き、廃止する。

- ② その他の都心（概ね山手線内）に所在する宿舎については、老朽化し耐震性等に問題があるものは、緊急参集要員等が入居するものを除き、建替等を行わず、廃止する。
- ③ 上記①及び②以外の宿舎については、耐震性、効率性（法定容積率の利用率）、規模（戸数）、通勤時間等を勘案し、廃止宿舎を選定し、廃止する。

（２）その他の宿舎に係る方針

上記（１）の廃止方針に該当しない宿舎についても、上記２．において得られる必要な宿舎戸数への削減を実現するため、以下の方針に基づき、個別に検討を行う。

- ① 保有又は借上げのいずれとすべきか、集約化すべきか等についてコスト比較等を行い、有利と判定された措置を講じる。その際、老朽化し耐震性等に問題があるものについては、耐震改修等を行うことを含めてコスト比較等を行う。
- ② コスト比較等の結果、集約化による建替を行う場合、従来宿舎が存在しなかった土地において新規に宿舎を建設することは原則行わず、最低限の現地建替を行う。また、宿舎の廃止、建替等に当たっては、地元自治体等の意向を尊重する。

（３）その他の方針

- ① 今後、役員等幹部用の宿舎の建設は行わない。既存の幹部用宿舎についても、老朽化したものから順次廃止する。
- ② 東日本大震災等の被災者の方に提供されている宿舎については、継続使用し、必要に応じ、追加の提供を行う。
- ③ 基本方針において講ずべきとされた宿舎見直しに係る措置については、可能な限り実施時期を前倒しして、引き続き着実に実施する。
- ④ 平成 22 年基本方針、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成 24 年 1 月 20 日閣議決定）等による事務・事業や組織の改廃を踏まえ、随時、職員宿舎についても見直しを行う。

4. 宿舎使用料

国家公務員宿舎の宿舎使用料に係る考え方を踏まえ、宿舎の建設、維持管理等に係る費用に概ね見合う収入を得られる水準まで引上げを行うこととし、具体的な引上げ幅については、国家公務員宿舎の宿舎使用料や個別宿舎に係る検討等を踏まえ、また、関係者の理解を得られるよう努めた上で、個別宿舎毎に決定する。

5. 今後の進め方

- 本計画に沿って見直しを進め、年内を目途に具体的な実施計画を取りまとめて公表し、着実に実施する。
- 実施計画に基づく措置は、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、今後 5 年以内を目途に講じる。

宿舎の保有又は借上げを行っている法人

○平成26年度に行政法人制度へ移行する予定の法人(51法人)

所管省庁	法人名
内閣府	北方領土問題対策協会
外務省	国際協力機構 国際交流基金
財務省	造幣局 国立印刷局
文部科学省	防災科学技術研究所 国立文化財機構 科学技術振興機構 理化学研究所 宇宙航空研究開発機構 日本スポーツ振興センター 日本芸術文化振興会 日本学生支援機構 海洋研究開発機構 国立高等専門学校機構 大学評価・学位授与機構 国立大学財務・経営センター 日本原子力研究開発機構
厚生労働省	勤労者退職金共済機構 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福祉医療機構 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 労働政策研究・研修機構 医薬基盤研究所 国立がん研究センター* 国立循環器病研究センター* 国立精神・神経医療研究センター* 国立国際医療研究センター* 国立成育医療研究センター* 国立長寿医療研究センター*
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構 森林総合研究所 農畜産業振興機構 農業者年金基金
経済産業省	産業技術総合研究所 製品評価技術基盤機構 新エネルギー・産業技術総合開発機構 日本貿易振興機構 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 中小企業基盤整備機構
国土交通省	土木研究所 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 国際観光振興機構 水資源機構 自動車事故対策機構 空港周辺整備機構 都市再生機構 奄美群島振興開発基金 日本高速道路保有・債務返済機構 住宅金融支援機構
環境省	環境再生保全機構

○平成26年度に行政法人制度へ移行しない予定の法人(8法人)

所管省庁	法人名
消費庁	国民生活センター
厚生労働省	労働者健康福祉機構 国立病院機構 年金積立金管理運用独立行政法人
農林水産省	農林漁業信用基金
経済産業省	日本貿易保険
国土交通省	海上災害防止センター
原子力規制委員会	原子力安全基盤機構

(注) 平成21年度末以降、職員宿舎の保有又は借上げを行っている法人。なお、*の法人は平成22年4月設立。

会計監査人の監査日程等について

１．監査契約書の締結

契約相手方：新日本有限責任監査法人

契 約 期 間：平成２４年１０月５日～２４年度財務諸表が大臣に承認されるまでの間

２．監査の日程等

（１）第１回期中監査の実施

本 所、川崎：１０月１０日～１７日

（２）事業所等の往査の実施

北海道支所、東北育種場、東北支所、四国支所、美濃東部建設事業所
１０月２９日～１２月１９日

（３）監事との打合せ

本 所：１１月１６日

（４）第２回期中監査の実施

本 所、川崎：１１月２９日、１２月１２日～１４日

（５）第３回期中監査以降の日程

１月～３月 第３回期中監査（本所・川崎）

１月１０日 理事者等とのディスカッション（本所）

監事との打合せ（１月・３月）

２月中旬 事業所等の往査（中国四国整備局又は九州整備局管内）

４月～６月 期末監査（本所・川崎）

６月 監査報告

平成24年度 (独) 森林総合研究所 (森林農地整備センター関係事業) 予備費予算の概要

区 分	平成24年度 予 算 額	平成24年度 予備費追加額 (10.26)	平成24年度 予備費追加額 (11.30)	平成24年度改予算額	
	金 額(A)	金 額(B)	金 額(C)	金 額(D)	(D)/(A)
<公共事業>	百万円	百万円	百万円	百万円	%
水源林造成事業					
国庫補助金	13,652	3,000	1,000	17,652	129.3
政府補給金	12	0	0	12	100.0
政府出資金	10,779	0	0	10,779	100.0
(国費計)	24,443	3,000	1,000	28,443	116.4
財政融資資金借入金	6,600	0	0	6,600	100.0
農用地総合整備事業					
国庫補助金	1,014	0	0	1,014	100.0
特定中山間保全整備事業					
国庫補助金	1,894	0	0	1,894	100.0
林野庁分	465	0	0	465	100.0
農村振興局分	1,429	0	0	1,429	100.0
既設道移管円滑化事業					
国庫補助金	363	0	0	363	100.0
センター計					
国 費	27,714	3,000	1,000	31,714	114.4
林野庁分	25,271	3,000	1,000	29,271	115.8
農村振興局分	2,443	0	0	2,443	100.0
財政融資資金借入金	6,600	0	0	6,600	100.0

区 分	平成24年度 予 算 額	平成24年度 予備費追加額 (10.26)	平成24年度 予備費追加額 (11.30)	平成24年度改予算額	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)	金 額 (D)	(D) / (A)
<非公共事業>	千円	千円	千円	千円	%
幹線林道事業移行円滑化対策 森林整備・保全費 幹線林道事業移行円滑 化対策交付金	378	0	0	378	100.0

経済危機対応・地域活性化予備費等の活用（平成24年10月26日閣議決定）

財務省HP

- 総理指示（平成24年10月17日）に基づき、現下の経済情勢も踏まえ、総理指示の柱立てに基づいて、緊要性の高い施策について、経済危機対応・地域活性化予備費及び復興予備費を活用。
- 同時に使用決定する一般予備費及び既存基金の活用を合わせて、総額で国費4,000億円超、事業費7,500億円超。

1. 「日本再生戦略」における重点3分野（グリーン、ライフ、農林漁業）をはじめとする施策の実現前倒し 1,051億円

(1) 世界を主導するグリーン・エネルギー社会の創造	411億円
○エネファーム（家庭用燃料電池）設置の緊急支援	251億円
○次世代型の高効率熱利用設備設置の緊急支援	155億円
○地域主導による再生可能エネルギー導入のための緊急支援	5億円
(2) 農林漁業の6次産業化の推進、意欲ある若者等の雇用の促進	520億円
○6次産業化促進のための農地・水利施設緊急整備	160億円
○水産物の輸出促進緊急対策	50億円
○小規模・迅速な農地・水利施設緊急整備	310億円
(3) iPS細胞による再生医療をはじめ世界トップレベルの研究開発の推進	38億円
○iPS細胞を活用した再生医療の臨床研究の加速（再生医療用iPS細胞ストックの整備等）	20億円
○iPS細胞等の臨床研究の安全基盤緊急整備	10億円
○創薬支援ネットワーク等の緊急整備	8億円
(4) その他	82億円
○通学路の緊急合同点検結果に基づく緊急対策	48億円
○障害者施設・児童福祉施設の緊急整備	34億円

2. 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策 2,643億円

(1) 被災地の産業・雇用の立て直し（復興予備費）	1,203億円
○被災地向けグループ補助金	801億円
○福島立地補助金	402億円
(2) 学校の安全対策	200億円
○学校施設老朽化等への緊急対策	200億円
(3) ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上	1,240億円
○河川等の緊急風水害対策及び道路・港湾等の緊急老朽化対策	454億円
○農山漁村における豪雨等緊急対策	467億円
○水道老朽化、水質汚染等への緊急対策	74億円
○防災力向上のための地域自主戦略交付金	208億円
○消防救急デジタル無線等の緊急整備	31億円
○官邸の危機管理対応施設の緊急整備	2億円
○中央防災無線網等の緊急整備	3億円

合 計 3,694億円（事業費7,200億円程度）

※1. 及び2. (2)、(3)は経済危機対応・地域活性化予備費を活用

- 上記のほか、海上保安庁の装備等の緊急整備（170億円）及び災害復旧等事業（62億円）のため、一般予備費を使用。
- 予備費使用とあわせて、成長分野における非正規雇用労働者をはじめとする人材へのキャリアアップを支援（既存基金の活用）（最大300億円程度）。

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

平成24年度予備費の農林水産分野における活用について

総額 1,000億円1 経済危機対応・地域活性化予備費 987億円

① 6次産業化・安全な地域づくり基盤対策 700億円

- ・ 地域ぐるみで6次産業化に取り組む地域等における水田の汎用化や畑地かんがい等の基盤整備
- ・ 集中豪雨等の被害が農地やその周辺の住宅・公共施設に及ぶおそれのある地域の排水対策

② 山地災害緊急対策事業 200億円

- ・ 集中豪雨等の被害が住宅・公共施設等に及ぶおそれのある地域における山地災害対策及びその周辺森林における間伐等の森林整備

③ 漁港における輸出促進・老朽化緊急対策 77億円

- ・ 我が国水産物に対する信頼回復を通じた輸出促進のための流通拠点漁港における高度衛生管理型施設の整備
- ・ 台風・高潮等により、背後の住宅・公共施設に被害が及ぶおそれのある漁港施設の長寿命化対策

④ 鳥獣被害防止施設緊急整備事業 10億円

- ・ 6次産業化の下支えとして、農林水産業に継続して携わる環境を整えるため、鳥獣の侵入防止柵を整備

2 予備費 13億円

○ 災害関連緊急事業 13億円

- ・ 九州北部豪雨等により被災した山腹崩壊地等の復旧

山地災害緊急対策事業

【20,000百万円】

対策のポイント

梅雨前線に伴う豪雨等により被災した箇所やその周辺の森林において、土砂の流出や崩壊などの再度災害を防止するため、融雪期・降雨期までに早急に復旧・防止対策を実施します。

<背景/課題>

- ・本年は、激甚災害に指定された梅雨前線に起因する豪雨などの集中豪雨等に伴う山地災害が全国各地で頻発し、それに伴って、ライフラインが寸断され、集落が孤立するなど、国民生活や経済活動へ多大な影響を及ぼしています。
- ・このため、山地災害の復旧整備を進めるとともに、その周辺の森林において手入れが不足し過密となった人工林の間伐等を早急に進め、今後の降雨・融雪における土砂の流出や崩壊などの再度災害を防止し、地域の防災力の向上を図ります。

政策目標

- 周辺森林の山地災害防止機能等が確保された集落の数を約5万2千集落（平成20年度）から約5万6千集落（平成25年度）に増加
- 土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合を71%（平成20年度）から79%（平成25年度）に増加

<主な内容>

1. 治山事業

14,000百万円

集中豪雨により発生した山腹崩壊地等であって、今後の降雨・融雪により人命・財産に危険が及ぶおそれのある箇所において、緊急的な復旧整備を実施します。

国費率：10/10、1/2等
事業実施主体：国、都道府県

2. 森林整備事業

6,000百万円

治山事業等を実施している周辺の過密となり機能が低下している森林において、表土の流出や崩壊の発生を未然に防止するため、間伐等の森林整備を一体的に実施します。

国費率：10/10、3/10等
事業実施主体：市町村、森林所有者、（独）森林総合研究所等

お問い合わせ先：1の事業 林野庁治山課 （03-6744-2308（直））
2の事業 林野庁整備課 （03-6744-2303（直））

経済危機対応・地域活性化予備費等の活用（第二弾）（平成24年11月30日閣議決定）

財務省HP

○ 総理指示（平成24年11月16日）に基づき、経済対策の第二弾として、経済危機対応・地域活性化予備費や復興予備費を活用して、緊要性が高く前倒しが必要な施策について速やかに実施に移す。

1. 「日本再生戦略」における重点3分野（グリーン、ライフ、農林漁業）をはじめとする施策の実現前倒し 5,354億円

- (1) グリーン（世界を主導するグリーン・エネルギー社会の創造） 380億円
- 再生可能エネルギー発電支援のための大型蓄電システム緊急実証事業 296億円
 - 電力需給対策のための自家発電設備導入緊急支援 80億円
 - 環境配慮型設備投資の緊急支援 4億円
- (2) ライフ（ライフ・イノベーション創出及び医療・福祉の基盤強化） 794億円
- iPS細胞を利用した創薬研究支援 20億円
 - 福祉・介護分野の施設整備や人材確保等 619億円
 - 感染症対策の推進 134億円
 - 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） 21億円
- (3) 農林漁業（農林漁業の6次産業化の推進、意欲ある若者等の雇用の促進など） 463億円
- 6次産業化促進のための生産・出荷施設等の緊急整備 92億円
 - 農林漁業における新規就業者への緊急支援 31億円
 - 飼料価格高騰等への緊急対応 340億円
- (4) 中小企業の活力発揮、国土・地域の活力向上 1,296億円
- 中小企業の資金繰り支援 951億円
 - 地域商業再生事業 10億円
 - 認定支援機関向け経営改善・事業再生研修事業 10億円
 - 国際競争力強化や防災・減災等に資する社会資本整備総合交付金 301億円
 - 通学路の緊急合同点検結果に基づく緊急対策 25億円
- (5) 雇用対策、社会・生活基盤の構築 2,420億円
- 保育所・障害者施設等の整備 1,320億円
 - 雇用対策・生活保護受給者の就労支援等 1,100億円

2. 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策 3,448億円

- (1) 被災地の生活支援の強化、産業・雇用の立て直し（復興予備費） 1,612億円
- 仮設住宅の機能の充実等 781億円
 - 被災地域における地域医療の再生支援 380億円
 - 被災地の中小企業の資金繰り支援 243億円
 - 福島県医療機器開発・安全性評価センター整備 134億円
 - 福島健康管理拠点の緊急整備 60億円
 - 被災地の農業経営への緊急金融支援 9億円
 - 原子力損害賠償の円滑化 6億円
- (2) 学校の安全対策 1,083億円
- 学校の耐震化等の推進 502億円（経済予備費）、581億円（復興予備費）
- (3) ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上など 754億円
- 医療施設の耐震化 357億円
 - 河川等の緊急風水害・土砂災害対策及び道路・港湾の緊急老朽化対策 133億円
 - 農山漁村における豪雨等緊急対策 88億円
 - 地下タンク環境保全対策緊急促進事業 87億円
 - 災害復旧等事業 66億円
 - 被災者生活再建支援金補助金 21億円
 - 大規模災害時における応急対応体制の強化 1億円

合 計 国費8,803億円（事業費1.2兆円程度）

（中小企業金融などの融資規模を含めた事業規模は4.1兆円程度）

※ 国費8,803億円の内訳

- ・経済予備費6,610億円（1. 2. (3) 全て。2. (2) の一部）（残額 0億円）
- ・復興予備費2,193億円（2. (1) 全て。2. (2) の一部）（残額604億円）

（注1）上記とあわせて、11月30日に、衆議院総選挙関係経費など870億円の一般予備費の使用を決定。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

平成24年度予備費の農林水産分野における活用 (経済対策第二弾)

総額 571億円
(農林水産省所管ベース: 555億円)

1 日本再生戦略の前倒し (463億円)

(1) 6次産業化の促進

- 6次産業化のための農地・水利施設緊急整備 87億円
 - ・ 地域ぐるみで6次産業化に取り組む地域等における水田の汎用化や畑地かんがい等の基盤整備 (所管84億円)

(2) 輸出促進対策

- ① 輸出対応型生産・出荷施設緊急整備事業 4億円
 - ・ 輸出を目指した農産物の生産、出荷体制の構築を図るために必要な施設整備の支援
- ② 水産加工・流通施設のHACCP対応支援 1億円
 - ・ 輸出に対応した施設の品質・衛生管理の向上に必要な資機材の整備の支援

(3) 新規就業者支援対策

- ① 新規就農総合支援事業 21億円
 - ・ 青年就農者への給付金の給付、農業法人による雇用就農の促進
- ② 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業 8億円
 - ・ 森林組合等における新規就業者のOJT研修等の支援
- ③ 漁業就業者確保・育成対策事業 2億円
 - ・ 新規漁業就業者の確保のための漁業現場における長期研修等の支援

(4) 食料自給率向上のための生産対策等

- ① 配合飼料価格高騰緊急対策 282億円
 - ・ 配合飼料価格高騰に伴う畜産農家等に対する異常補填財源の確保、融資に係る無担保・無保証人化
- ② 野菜価格安定緊急対策事業 22億円
 - ・ 野菜価格の下落に伴う生産者に対する補給金の財源確保

③ 中山間地域等活性化緊急対策 6億円

- ・ 中山間地域等の農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づく農業者等の生産活動等の支援

④ 漁業構造改革総合対策事業 3.0億円

- ・ 燃油、資材価格等の高騰等に対応し、省エネ型漁船の導入等により収益性を高める取組の支援

※ 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業 —

- ・ 中心経営体に対するスーパーL資金の融資枠の拡大
(融資枠：300億円→660億円に拡大)

2 防災・減災対策（88億円）

① 農村における豪雨等緊急対策 2.3億円

- ・ 集中豪雨等による被害が農地やその周辺の住宅・公共施設に及ぶおそれのある地域の排水対策 (所管16億円)

② 山地災害緊急対策事業 3.0億円

- ・ 集中豪雨等の被害が住宅・公共施設等に及ぶおそれのある地域における山地災害対策及び間伐等の森林整備 (所管28億円)

③ 漁港施設の老朽化緊急対策事業 3億円

- ・ 台風・高潮等により、背後の住宅・公共施設に被害が及ぶおそれのある漁港施設の長寿命化対策 (所管1億円)

④ 農山漁村地域整備交付金 3.0億円

- ・ 集中豪雨等の被害が住宅・公共施設等に及ぶおそれのある地域における予防治山、老朽化した農業水利施設・海岸保全施設の整備 (所管29億円)

⑤ 赤潮被害防止対策緊急調査事業 1億円

- ・ 赤潮による漁業被害の軽減を図るためのカレニア・ミキモトイの越冬海域に関する調査

3 災害復旧事業（19億円）

○ 災害関連緊急事業 1.9億円

- ・ 九州北部豪雨等により被災した山腹崩壊地の緊急的な復旧整備 (所管19億円)

山地災害緊急対策事業

【3,000百万円】

対策のポイント

梅雨前線に伴う豪雨等により被災した箇所やその周辺の森林において、土砂の流出や崩壊などの再度災害を防止するため、融雪期・降雨期までに早急に復旧・防止対策を実施します。

＜背景／課題＞

- ・ 本年は、激甚災害に指定された梅雨前線に起因する豪雨などの集中豪雨等に伴う山地災害が全国各地で頻発し、それに伴って、ライフラインが寸断され、集落が孤立化するなど、国民生活や経済活動へ多大な影響を及ぼしています。
- ・ このため、山地災害の復旧整備を進めるとともに、その周辺の森林において手入れが不足し過密となった人工林の間伐等を早急に進め、今後の降雨・融雪における土砂の流出や崩壊などの再度災害を防止し、地域の防災力の向上を図ります。

政策目標

- 周辺森林の山地災害防止機能等が確保された集落の数を約5万2千集落（平成20年度）から約5万6千集落（平成25年度）に増加
- 土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合を71%（平成20年度）から79%（平成25年度）に増加

＜主な内容＞

1. 治山事業

2,000百万円

集中豪雨により発生した山腹崩壊地等であって、今後の降雨・融雪により人命・財産に危険が及ぶおそれのある箇所において、緊急的な復旧整備を実施します。

（国費率：10/10、1/2等）
事業実施主体：国、都道府県

2. 森林整備事業

1,000百万円

治山事業等を実施している周辺の過密となり機能が低下している森林において、表土の流出や崩壊の発生を未然に防止するため、間伐等の森林整備を一体的に実施します。

（国費率：10/10）
事業実施主体：（独）森林総合研究所

（お問い合わせ先：1の事業 林野庁治山課 （03-6744-2308（直））
2の事業 林野庁整備課 （03-6744-2303（直））

主要行事(2012年11月20日～2012年12月17日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
11月20日(火)	第7回理事会	理事長、各理事、両監事
26日(月)	職務育成品種検討会	林木育種センター所長
27日(火)	美濃東部区域農用地総合整備事業完工式	理事長、森林農地整備センター所長
	食のブランド・ニッポン2012	企画・総務担当理事、研究担当理事
	独立行政法人 監事サロン	滑志田監事
29日(木)	日本学術会議学術フォーラム「巨大災害から生命と国土を護る」	理事長
	筑波研究学園都市記者会等との懇談会	研究担当理事
12月3日(月)	庁議	理事長
	新たな世界自然遺産候補地の考え方に係る懇談会	研究担当理事
5日(水)	花粉問題対策事業者協議会月例会	理事長
7日(金)	森林・木材・環境アカデミー理事会	理事長
10日(月)	農林水産省委託プロジェクト研究成果発表会	理事長、企画・総務担当理事
11日(火)	スロバキア日本国大使来訪	理事長、研究担当理事
12日(水)	シンポジウム(リモートセンシング関係)	企画・総務担当理事
13日(木)	美しい森林づくり全国推進会議シンポジウム	理事長
14日(金)	平成23年度決算検査報告説明会	企画・総務担当理事、滑志田監事
17日(月)	関東森林管理局長来訪	理事長、企画・総務担当理事